

平成17年度

当初予算案の概要

秋 田 市

目 次

〈ページ〉

平成17年度当初予算のポイント	1
主な施策・事業	8
Ⅰ「環境と調和し快適に暮らす緑豊かなまち」づくり	8
Ⅱ「豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち」づくり	14
Ⅲ「安心して健康にすごす助け合いのまち」づくり	22
Ⅳ「可能性を伸ばし生きがいを持てる文化のまち」づくり	30
Ⅴ「自ら考え主体となって参加する開かれたまち」づくり	34

[参 考 資 料]

会計別一覧表	37
一般会計予算総括表	38
一般会計予算性質別分類表	40

【新市の基礎数値】（平成17年1月1日現在）

- 人口 336,401人（秋田318,226人、河辺10,294人、雄和7,881人）
- 世帯 133,125世帯（秋田127,860世帯、河辺3,135世帯、雄和2,130世帯）
- 面積 905.67km²（秋田460.10km²、河辺301.06km²、雄和144.51km²）

平成17年度当初予算のポイント

1. 予算総額

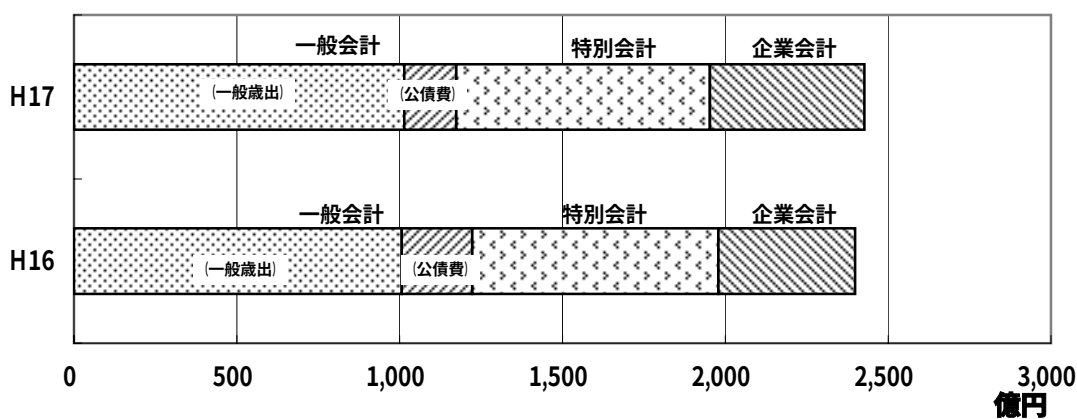
		対前年度伸び率	
一般会計	117,376,000千円	3.9%	(△4.0%)
公債費特殊要素除き	117,256,472千円	9.3%	(0.7%)
うち一般歳出	101,421,712千円	9.2%	(0.8%)
特別会計	77,922,603千円	14.5%	(3.1%)
企業会計	47,443,381千円	13.7%	(12.9%)
全会計合計	242,741,984千円	9.0%	(1.2%)
公債費特殊要素除き	242,622,456千円	11.8%	(3.7%)

(注1) 括弧内は、平成16年度予算を1市2町の合計とした場合の伸び率
(注2) 公債費特殊要素除きとは、減税補てん償一括償還等、借り換えを除いたもの
(注3) 一般歳出とは、公債費を除いたもの

【平成16年度予算】

	(秋田市単独)	(1市2町合計)
一般会計	112,928,000千円	122,327,051千円
特殊要素除き	107,286,471千円	116,451,575千円
うち一般歳出	92,891,173千円	100,614,042千円
特別会計	68,064,385千円	75,564,156千円
企業会計	41,740,307千円	42,012,616千円
全会計合計	222,732,692千円	239,903,823千円
特殊要素除き	217,091,163千円	234,028,347千円

予算総額の前年度比較 (図1)



	平成17年度	平成16年度	
【参考】 国の予算	82兆1,829億円	82兆1,109億円	0.1 %
うち一般歳出	47兆2,829億円	47兆6,320億円	△ 0.7 %
地方財政計画	83兆7,700億円	84兆6,669億円	△ 1.1 %
地方一般歳出	67兆3,200億円	68兆1,049億円	△ 1.2 %

2. 予算の特徴

(1) 総括

① 会計別増減の要因

一般会計は、主に平成16年度にあった減税補てん債一括償還の特殊要素がなくなったことにより減少。これを除いた通常ベースとの比較では8億489万7千円、0.7%増

特別会計は、河辺・雄和の簡易水道事業会計と下水道事業会計が企業会計へ移行し減少したものの、医療給付費の増により、国民健康保険事業会計と老人保健医療事業会計が大幅な増となり、23億5,844万7千円、3.1%増(P37参照)

企業会計は、下水道事業会計において約38億円の借り換えを行うことや特別会計から企業会計への移行の影響により、54億3,076万5千円、12.9%増(P37参照)

② 三位一体改革の影響

17年度分の所得譲与税は620,384千円、対象補助金の一般財源化影響額は418,472千円。なお、地方交付税と臨時財政対策債の総額は平成16年度に比べほぼ横ばい(図2)

③ 義務的経費の動き

議員数は減となったものの、食肉衛生検査所が県から移管されたことや交通事業改革の影響で人件費は増、生活保護費の増などにより扶助費は増、16年度の減税補てん債の一括償還の影響により公債費は減(図3)

④ 主な制度改正

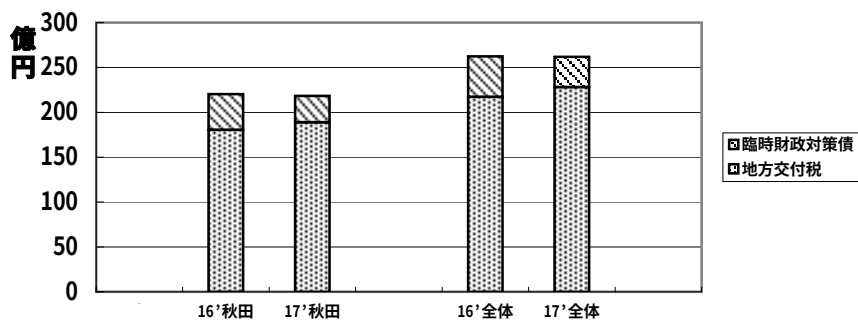
ア 廃止された制度・事業等

口座振替済通知書、夜間休日応急診療所の休日内科診療、市議会議員の一般行政視察、全国大会出場者激励金 等

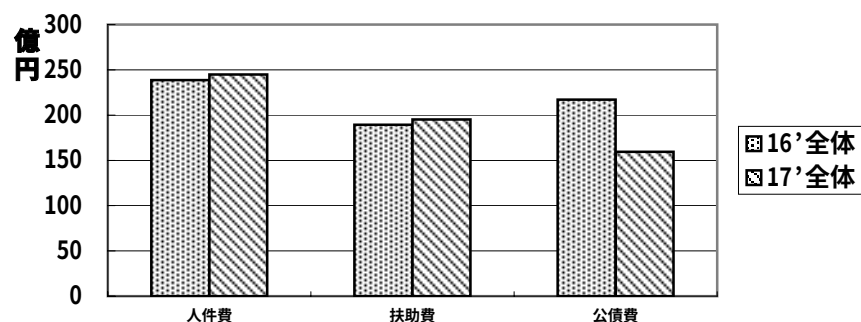
イ 改正された制度・事業等

いきいき長寿祝い事業の対象年齢、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担金、健康診査の対象年齢及び自己負担金の変更 等

地方交付税・臨時財政対策債の推移(図2)



義務的経費の推移(図3)



(2) 一般会計歳入・歳出の主な項目

① 歳入 (P38参照)

ア 市税 421億5,833万8千円

固定資産税などの増により、前年度比0.3%、1億3,058万4千円の増

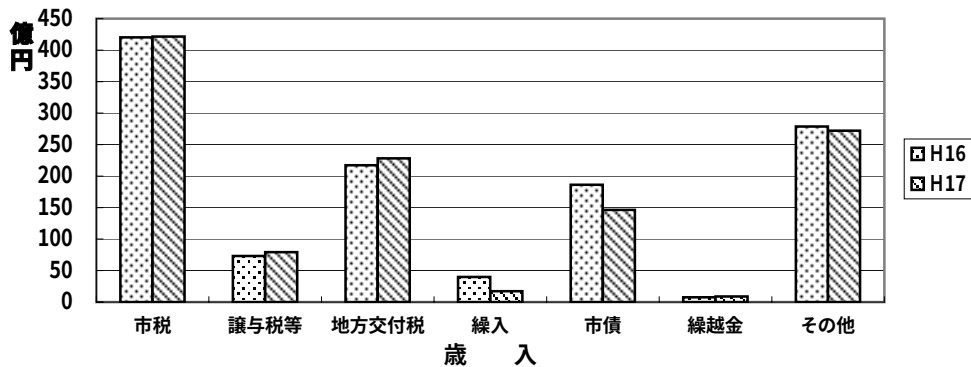
イ 地方交付税 228億1,900万円

合併影響分等により、前年度比5.0%、10億9,437万6千円の増

ウ 市債 146億4,160万円

平成16年度にあった減税補てん債の借り換えの特殊要素がなくなったことにより、前年度比△21.4%、39億9,030万円の減

歳入の前年度比較 (図4)



② 歳出 (P40参照)

ア 人件費 244億9,159万5千円

議員数は減となったものの、食肉衛生検査所が県から移管されたことや交通事業改革の影響などにより、前年度比2.7%、6億3,318万9千円の増

イ 扶助費 195億2,390万9千円

生活保護等の増加により、前年度比3.1%、5億8,713万9千円の増

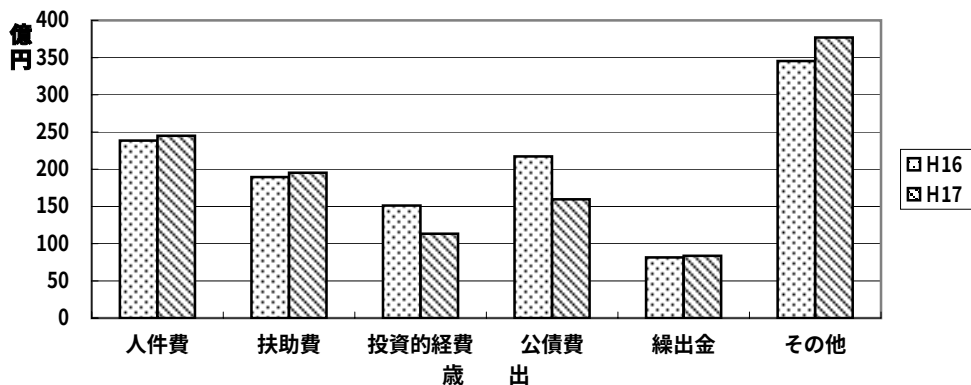
ウ 投資的経費 113億3,066万2千円

拠点センターや市営住宅牛島清水町3号棟の建設が16年度で終了。保戸野コミュニティセンターの建設や山王中学校の増改築が17年度で終了することにより、前年比△25.1%、37億9,639万6千円の減

エ 公債費 159億5,228万8千円

平成16年度にあった減税補てん債の一括償還の特殊要素がなくなったことにより、前年比△26.5%、57億5,870万4千円の減

歳出の前年度比較 (図5)



3. 基金の状況

主要基金33億5,027万3千円 (17年度末見込)
 その他基金167億7,165万2千円 (17年度末見込)

(財政調整基金、減債基金、地域振興基金)	
16年度末現在高見込	47億21万5千円
17年度当初予算取崩額	17億159万円
17年度当初予算積立額	3億5,164万8千円
(その他特定目的基金)	
16年度末現在高見込	123億3,057万8千円
17年度当初予算取崩額	1億2,285万4千円
17年度当初予算積立額	45億6,392万8千円

4. 市債残高見込

一般会計1,556億2,066万9千円 (17年度末見込)
 特別会計112億1,612万4千円 (17年度末見込)
 企業会計1,449億4,823万6千円 (17年度末見込)

(一般会計)	
16年度2月補正予算後残高	1,534億7,708万9千円
17年度当初予算発行額	146億4,160万円
17年度当初予算償還額	124億9,802万円
(特別会計)	
16年度2月補正予算後残高	111億5,345万5千円
17年度当初予算発行額	5億6,361万1千円
17年度当初予算償還額	5億94万2千円
(企業会計)	
16年度2月補正予算後残高	1,462億1,097万3千円
17年度当初予算発行額	99億940万円
17年度当初予算償還額	111億7,213万7千円

5. 重点化施策の概要

(1) 元気の出るまちづくり

① 産業の振興と雇用の創出

産業基盤と競争力の強化を図るため様々な分野について支援や調査等を行うとともに、雇用の創出・拡大を図るため企業誘致や就業支援等に取り組みます。また、新市の産業振興を図るため、産業フェアを開催します。

【新規】

- ・市内主要商業地における通行量の調査
- ・対岸経済交流を進めるための基礎調査の実施
- ・ハートピア秋田（産業フェア）の開催
- ・新たな「秋田市農林水産業農村振興基本計画」の策定
- ・水稲約150ha規模のライスセンター（大豆乾燥調製併用型）整備の支援

【拡充】

- ・商店街振興事業資金の貸付対象を商店街事業全般に拡充

② 豊かな地域資源の活用

市町合併により増大した自然や食、祭り、農林水産資源などの調査分析等を行い、新たな観光振興計画を策定するほか、既存の観光施設については、魅力度を高めるための施設整備を行います。

また、河辺・雄和地域の伝統文化等を活かした事業に対する支援を行います。

【新規】

- ・新たな「秋田市観光振興計画」の策定
- ・河辺、雄和地域における住民主体のイベント等を支援
- ・華の里地域内の環境整備（公衆トイレ、通路等）

【拡充】

- ・岩見温泉の改修（外壁塗装等）

(2) 支え合いのまちづくり

① 母子保健と子育て支援の充実

母子保健の充実を図るため、妊産婦や乳幼児の健康診査をはじめ、食生活講座の開催などを実施します。

また、多様化する保育ニーズに対応するため、保育所への助成などを行うほか、児童の健全育成のための支援を行うとともに、施設の整備を行います。

【新規】

- ・妊婦を対象としたマタニティー食生活講座の開催
- ・ひとり親家庭の母を対象とした資格取得講座の受講料補助や就業相談の実施
- ・上北手児童室（仮称）の整備
- ・児童館の図書室等に冷房設備を計画的に設置
- ・川添保育所の増改築

【拡充】

- ・認定保育施設として新たに2施設を認定（17→19施設）
- ・認定保育施設で一時保育を行うものに対し児童一人当たり900円を助成
- ・1日5時間を限度とする特定保育を全公立保育所を対象に実施
- ・休日保育を新たに私立保育所1カ所で実施（3→4施設）
- ・一時保育を新たに私立保育所1カ所で実施（24→25施設）
- ・放課後児童クラブの運営を新たに2カ所に委託（19→21クラブ）

② 高齢者・障害者保健・福祉の充実

地域における高齢者及び障害者に必要とされるサービス提供体制を整備するため、プランの策定を行うとともに、介護保険制度の改正に基づいた第3期介護保険事業計画の策定を行います。

高齢者については、在宅サービスや介護予防施策の充実を図るとともに、各種健診や機能訓練事業についても拡充して実施します。

また、障害者については、施設の整備を推進するほか、交通費の補助や生活支援などを行います。

【新規】

- ・高齢者及び障害者プランの策定
- ・第3期介護保険事業計画の策定
- ・水中運動施設や地域の公民館を利用した介護予防教室の開催

【拡充】

- ・ひとり暮らし等の高齢者を対象としたホームヘルパーを5カ所（27→32事業者）、デイサービスを2カ所（20→22事業者）新規に委託
- ・65歳以上を対象とした体力づくり教室の開催
- ・歯周疾患検診の対象年齢の拡大、乳がん検診にマンモグラフィの導入

③ 市民協働の推進

各種計画を市民公聴条例の理念を活かして策定するほか、男女共生や子育て、環境、コミュニティ活動等の分野において市民協働の視点で事業を実施します。

【新規】

- ・市民サービスセンター（仮称）整備基本計画の策定
- ・地域の核となって男女共生を伝える「かたりべ」の育成
- ・環境学習の指導者育成のための「（仮称）あきた環境楽会」の開催
- ・紙類を中心としたごみの分別に関する講座の開催

(3) やさしさのまちづくり

① 安心・安全な生活環境の整備

市民が安心して安全に暮らせるよう、防災体制の整備や消防力を強化するとともに、歩行者の安全確保のため、歩道の整備を行います。

また、市民の移動手段である公共交通の確保のため、路線バス事業者への助成や委託運行などを行うほか、国民健康保険被保険者証のカード化や地域自治活動の支援、各種相談などを実施します。

【新規】

- ・災害時の各種情報を地域住民に迅速に提供するシステムの構築
- ・太平洋等の浸水想定区域を表した洪水ハザードマップの作成
- ・災害対応特殊化学消防ポンプ自動車の購入
- ・市町合併による広域化に対応した消防通信施設の整備
- ・雄和地区への高規格救急自動車の導入
- ・土崎幼稚園北側の歩道整備
- ・八幡田地下道の融雪施設改修
- ・戸島畑谷線の防雪柵整備
- ・国民健康保険被保険者証のカード化で一人1枚交付
- ・地域住民の移動手段確保のため3路線のバス運行を委託
- ・住宅の耐震改修に関する相談会の実施

【拡充】

- ・水害対処用の救命ボートを1艇購入（1→2艇）
- ・不法投棄を未然に防ぐため監視カメラ1台を増設

② 教育・文化・スポーツ環境の整備

小学校への不審者の侵入等に備えるため、すべての市立小学校に警備員を配置するほか、教育環境の整備を図るため、小中学校の増改築や大規模改造事業等を引き続き実施するとともに、児童生徒の安全確保と地域の防災拠点となる学校施設について耐震診断・補強を実施します。

また、文化・スポーツ施設の改修等を計画的に実施します。

【新規】

- ・東小、戸島小、川添小及び秋田東中で大規模改造のための耐震診断を実施
- ・岩見三内小及び雄和中で改築のための耐力度調査を実施
- ・八橋硬式野球場の改修整備
- ・文化会館の耐震診断

【拡充】

- ・すべての小学校に、警備員1名を配置（4月から3月までの開校日）
- ・英語指導助手を2人増員（13→15名）

6. 河辺・雄和地域の主な事業(一部再掲)

(1)河辺地域

① 河辺墓地改修事業	1,200万円
② 岩見温泉整備事業	1,441万7千円
③ 県営土地改良施設等整備事業負担金（大沢地区他3箇所）	5,542万円
④ 農道整備事業（田尻地区・畑地区）	5,350万円
⑤ 岩見農業集落排水事業	3億2,300万円
⑥ 戸島畑谷線防雪柵整備事業	8,450万円
⑦ 和田松淵線道路改良事業	1,000万円
⑧ 北野田公園（仮称）整備事業	4億9,711万3千円
⑨ 小学校耐力度調査経費（岩見三内小）	859万2千円
⑩ 小学校耐震診断経費（大規模改造関連）（戸島小）	672万5千円
⑪ 岩見三内地区統合簡易水道事業	3億6,448万1千円
⑫ 管渠建設事業（諸井地区等）	3億739万5千円

(2)雄和地域

① 児童福祉施設等整備推進事業（川添保育所増改築等）	2,500万円
② 華の里施設整備事業	1,981万5千円
③ 県営土地改良施設等整備事業負担金（芝野地区他6箇所）	1億9,257万8千円
④ 競争力強化生産総合対策事業（ライスセンター）	2億1,729万7千円
⑤ 種平農業集落排水事業	2億335万円
⑥ 上繋線道路改良事業	6,868万円
⑦ 山崎椿台線道路改良事業	1,164万円
⑧ 中学校耐力度調査経費（雄和中）	764万9千円
⑨ 小学校耐震診断経費（大規模改造関連）（川添小）	713万4千円
⑩ 高規格救急自動車の配備（雄和分署）	3,441万5千円
⑪ 特定環境保全公共下水道事業（相川地区）	2億903万3千円

(参考) 合併に伴う制度調整により新規に(拡充して)サービスを実施するもの

(1)福祉・保健

① 身体障害者・知的障害者・精神障害者のバス運賃無料化の実施	1,584万9千円
② 高齢者のバス運賃助成制度の実施	1,343万7千円
③ 延長保育・障害児保育・特定保育の実施	3,427万9千円
④ 在宅介護世帯への共通商品券の支給	234万円
⑤ 訪問入浴サービスの実施	130万円
⑥ 集団健診と医療機関方式の併用	388万円
⑦ ファミリー・サポート・センターによる育児支援	21万6千円

(2)教育

① 教育用コンピュータ不足台数分の整備等	1,527万8千円
② 総合的な学習の時間の支援	158万円
③ 中学校部活動への外部指導者派遣	36万6千円

(3)市民生活

① 町内会への自治活動や防犯灯の維持管理経費を助成	615万円
② 自主防災組織への防災資機材の助成	127万4千円
③ 市民団体への花苗交付	274万1千円

(4)産業

① 中小企業への融資あっせん制度拡充	1億4,195万8千円
② 野菜花きの出荷奨励金助成	289万5千円

主な施策・事業

I 「環境と調和し快適に暮らす緑豊かなまち」づくり

(単位：千円)

i 土地利用計画と都市計画の推進

- | | |
|---|---------------|
| 1 国土基本図等修正経費（都市整備部） | 13,970 |
| 各種都市計画関連業務を執行する上で常に参照する必要のある新市版の都市計画図及び都市計画道路網図をデジタル図化する。 | |
| ・都市計画図（1/25,000 1種類、1/10,000 4種類） | |
| ・都市計画道路網図（1/25,000 1種類、1/10,000 4種類） | |

ii 交通体系の整備

- | | |
|---|----------------|
| 1 地方バス路線維持対策経費（都市整備部） | 349,747 |
| 日常生活の移動手段として重要な生活バス路線の維持を図るため、路線バス事業者に対して助成する。 | |
| 〔新〕現行制度で補助対象外となっている赤字額に対する一部助成 | |
| 2 バス交通総合改善事業（都市整備部） | 1,012 |
| 市民の移動手段の確保と充実を図るため、不採算路線の委託運行を試験的に実施するとともに、引き続き本市に適した公共交通体系の具体化について調査研究を行う。 | |
| ・〔新〕不採算3路線委託運行（豊岩・下浜・浜田線） | |
| ・事業期間 平成17年度～18年度 | |
| 3 駐車場案内システムの廃止（都市整備部） | 10,328 |
| 16年度末で稼働を終了する駐車場案内システムについて、案内板等の関連機器を撤去する。 | |
| 4 〔新〕総合交通体系調査経費（都市整備部） | 20,000 |
| 合併後の都市交通の実態調査を実施し、新市交通網マスタープランを含めた総合的な都市交通計画を策定する。 | |
| ・都市交通実態調査（都市OD調査他） | |
| ・交通実態調査分析、将来交通需要予測（平成18年度） | |
| ・新市総合都市交通計画の策定（平成19年度） | |

iii 道路網の整備

- | | |
|--|------------------|
| 1 街路事業（建設部） | 1,080,650 |
| 都市における円滑な交通の確保や豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成等を図るため、既成市街地内の都市計画道路の整備を行う。 | |
| ・土崎駅前線、秋田環状線外1線、〔新〕外旭川新川線、 | |
| 〔新〕明田外旭川線 | |

2 幹線道路整備事業（建設部）	841,484
幹線道路網のネットワークの形成により、地域間の連携強化や交通混雑の緩和を図るため、既成市街地以外の都市計画道路の整備を行う。 ・飯島金足線（飯島工区） ・南部中央線（茨島工区）	
3 電線共同溝整備事業（建設部）	189,000
安全で快適な通行空間の確保、都市災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性及び都市景観の向上を図る。 ・大堰反線 400m	
4 人にやさしい歩道づくり事業（建設部）	38,000
学校、病院、駅、福祉施設など公共施設周辺の市道についてすべての人がより安全に通行できるように歩道の整備を行う。 ・[新] 土崎中央四丁目4号線 200m	
5 交差点改良事業（建設部）	110,000
渋滞交差点に隅切り及び付加車線などを設け、交通流改善と安全性の向上を図る。 ・鉄砲町交差点（調査、用地、補償）	
6 橋りょう整備事業（建設部）	115,000
老朽化が著しく幅員が狭い橋りょうや耐荷力・耐震性の劣る橋りょうの架け替えにより、地域間交通及び災害時の緊急路を確保する。 ・矢坂農道橋（用地、橋りょう下部工）	
7 除排雪関係経費（建設部）	513,355
幹線道路の歩車道区分のない路線及び見通しの悪い交差点や狭隘な道路の交差点の排雪などを強化する。また、歩道の早期除雪に努め、生活者に優しい雪対策を推進し、安全で円滑な冬期道路交通の確保を図る。	
8 歩道消融雪設備整備事業（建設部）	83,000
冬期の安全で快適な歩行者空間を確保するため、無散水消融雪施設を設置し、歩道のネットワーク化を図る。 ・大堰反線 400m	
9 融雪施設改良事業（建設部）	45,000
冬期における道路交通の安全確保を図るため、老朽化した施設の整備を計画的に行う。 ・[新] 八幡田地下道線（全面改修） 252m	
10 [新] 戸島畑谷線防雪柵整備事業（建設部）	84,500
車両及び通学児童生徒の安全確保を図るため、冬期間の地吹雪が激しい路線の歩道側に防雪柵を設置する。	

iv 市街地の開発整備

- | | | |
|----------|--|------------------|
| 1 | 【新】秋田駅東西歩道橋西側昇降口整備事業（都市整備部）
Weロードの自転車通行を可能にするため、西側昇降口の整備を行う。
・事業期間 平成17年度～19年度
・17年度事業 実施設計 | 18,000 |
| 2 | 【新】中心市街地開発検討経費（都市整備部）
中心市街地の公共用地を有効活用するため、民間開発事業に対応した公共用地の活用計画を作成する。 | 5,000 |
| 3 | 秋田駅東第三地区土地区画整理事業（都市整備部）
居住環境の改善や、都心環状道路の一区間である明田外旭川線の早期完成を図るため、関係の道路整備や建物移転などを行う。
・都市計画道路築造 2路線（380.0m）
・区画道路築造 5路線（170.0m）
・建物移転 23戸 | 1,252,000 |
| 4 | 秋田駅西北地区土地区画整理事業（都市整備部）
商業地としての土地利用環境の整備や、駅周辺の幹線道路網整備のため、関係の建物移転等を行う。
・建物移転 5戸 | 241,000 |

v 住宅環境の整備

- | | | |
|----------|--|---------------|
| 1 | 住宅マスタープラン推進事業（都市整備部）
・市営住宅等の入居者募集に関する情報提供
・[新] 住宅の耐震改修技術向上のための研修会の開催
・[新] 住宅の耐震改修に関する専門家による相談会の実施
・住宅の耐震改修のリーフレット等の配布 | 443 |
| 2 | 市営住宅建設事業手法検討経費（都市整備部）
新屋比内町市営住宅建替事業の実施に先立ち、民間活力を活用し、低廉かつ効率的で、質の高い公共サービスの提供を図るため、事業手法の一つであるPFI事業について、導入可能性の調査を行う。 | 10,000 |
| 3 | 河川改修事業（建設部）
宝川改修工事の完了に伴い河川台帳を作成する。古川の流下能力を向上させ、下流部の洪水及び水害の防止を図る。
・農道橋架替、築堤護岸工 49.4m、用地取得 | 89,500 |
| 4 | 住居表示整備事業（市民生活部）
秋田駅東拠点地区の住居表示整備を行う。 | 5,403 |

vi 上・下水道の整備

- 1 配水管整備事業（水道局）** 1,476,910
災害に強くより安定的な水道水の供給を目指し、漏水箇所のより迅速な復旧、断水範囲の最小化、水圧・水量・水質など配水状況の詳細な把握等を可能とする「配水管網のブロック化」を推進するとともに、老朽化した配水管の更新や配水管未整備地区の解消に努める。
- 2 岩見三内地区統合簡易水道事業（水道局）** 364,481
将来にわたり安全な水の安定供給が可能となるよう、老朽化した河辺岩見三内地区の5つの簡易水道を一つに整理統合する。
- 3 管渠建設事業・特定環境保全公共下水道事業（下水道部）** 4,344,090
生活環境の改善や雨水による浸水被害の防除を図るため、引き続き污水管及び雨水管の整備を行う。
また、雨天時に未処理の污水が河川等に排出されている合流区域について、河川等の水質保全及び公衆衛生の確保等を図るため、合流式下水道の緊急改善の実施設計を行う。
 - ・污水管整備 面整備 102路線（27,519m）
 - ・雨水管整備 幹線 2路線（1,045m）、面整備 1路線（428m）
 - ・合流式下水道緊急改善（実施設計）
- 4 ポンプ場建設事業（下水道部）** 441,709
ポンプ場の老朽化した設備の更新を行う。
 - ・新屋ポンプ場、川口ポンプ場、中島ポンプ場設備更新等
- 5 終末処理場建設事業（下水道部）** 437,303
八橋終末処理場の老朽化した施設の機能回復を図るため機械及び電気設備を計画的に更新する。
 - ・2系沈砂スクリーンかす設備改築、汚泥脱水設備の改築等

vii 都市緑化の推進

- 1 太平山リゾート公園整備事業（都市整備部）** 82,000
市街地の公園では体験できない活動と保養や美しい憩いとやすらぎの風景を創出するため、太平山リゾート公園の整備を進める。
 - ・花公園（センターガーデン部分）整備（園路広場工、植栽工ほか）
 - ・法面緑化工 600m²
- 2 千秋公園整備事業（都市整備部）** 40,100
自然と歴史的な資源を活かした市のシンボルにふさわしい公園づくりを目的として、千秋公園の整備を進める。
 - ・自然ゾーン整備（園路舗装工、雨水排水施設工、修景施設工ほか）
 - ・歴史ゾーン（修景施設工ほか）
 - ・桜の樹勢回復（土壌改良）
 - ・ワークショップ開催
 - ・「黒門・唐金橋」再建懇談（委員）会

- 3 北野田公園（仮称）整備事業（都市整備部）** **497,113**
- 市民のスポーツ・レクリエーションや憩いの場を創出するとともに、平成19年秋田わか杉国体のテニス競技会場として活用するため、北野田（仮称）公園の整備を進める。
- ・テニスコート工 8面、道路工 437m
 - ・駐車場、構内工 6,362m²
 - ・クラブハウス・アリーナ備品ほか

viii 環境の保全と新エネルギーの活用

- 1 市民版ISO推進事業（環境部）** **3,000**
- 家庭におけるライフスタイルやCO₂の排出実態を調査し、エコライフを実現するために適切なアドバイスを行い、家庭レベルでの地球温暖化防止とごみの減量を図る。
- ・参加世帯への啓発と取組の推進（初級500世帯、中上級200世帯）
 - ・取組状況へのアドバイス
 - ・有効な取組の普及（エコライフ、エコドライブ等）
- 2 環境都市宣言関係経費（環境部）** **300**
- 平成16年度に行った「環境都市あきた宣言」の重要な柱である環境学習を積極的に推進するため、大学との連携を図りながら、学生からメンバーを募り、環境学習の新たな担い手の育成を図る。
- ・研修会「あきた環境楽会」
 - ・こどもエコクラブ交流会等環境学習の実践
- 3 生活環境保全経費（環境部）** **1,981**
- 新騒音環境基準に基づく市内環境の現況を把握する。
- ・道路騒音交通量調査 主要幹線道路19地点
 - ・新たに自動車騒音に対する面的評価を実施
- 4 自然環境保全経費（環境部）** **1,156**
- 平成16年度自然環境現況調査結果を基に、市民や事業者への情報提供や自然環境保全地区指定などを行い、優れた自然環境を保全する。
- ・「自然環境現況調査結果の概要版」作成
 - ・自然環境保全地区指定調査
 - ・自然環境保全活動推進員の育成
 - ・市民活動計画への支援

ix 資源循環システムの充実

- 1 不法投棄対策（環境部）** **15,249**
- 悪質・巧妙化する不法投棄に対応するため、監視カメラを1台増設し、多発地点に警告看板等と併せて設置するとともに、パトロール車を1台増車し早朝・夜間を含む巡回監視を強化し、不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・処理に努める。

- 2 家庭系廃棄物減量・再資源化事業（環境部）** 16,166
 市民団体等が行う資源集団回収運動を支援するとともに、ごみの分別に関する講座を開催し、処理ごみの減量やリサイクルに対する市民の意識啓発を図る。
- 3 環境貯金箱関係経費（環境部）** 1,597
 ごみ減量意識を図るため、ごみ減量により節約できた処理経費を積み立て、市民還元する「環境貯金箱制度」を広く市民に周知し、市民の排出するごみの減量化に努める。
 ・17年度積立額 1,018千円（ごみ減量 883トン分）
- 4 第2リサイクルプラザ（仮称）整備事業（環境部）** 706,492
 老朽化した粗大ごみ破砕施設を更新するとともに、金属類もリサイクル処理できる施設を建設する。
 ・建設地 秋田市総合環境センター敷地内
 ・処理能力 32t／日
 ・事業期間 平成16年10月～18年9月
 ・17年度事業 プラント設備の製作及び設置等機械設備工事、建屋等建築工事、放流管の布設替等土木工事
- 5 生活排水処理の促進（環境部）** 47,980
 公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上、生活環境の保全を図るため、し尿と生活排水を処理する浄化槽の設置を推進する。秋田地区、雄和地区では浄化槽の設置者に対して補助金を交付し、河辺地区では公設の浄化槽の整備を進める。
 ・秋田地区 60基、雄和地区 3基（補助金の交付）
 5人槽 補助額 375千円 27基
 6～7人槽 補助額 438千円 32基
 8人槽以上 補助額 555千円 4基
 ・河辺地区 15基（公設の浄化槽の整備）
- x 高度情報化への対応**
- 1 地域情報化の推進（企画調整部）** 43,260
 ・公共施設案内予約システムの運用
 ・インターネット利用の促進
- 2 電子自治体の推進（企画調整部）** 2,526
 総合行政ネットワーク（L GWAN）と秋田市の行政情報ネットワークシステムを接続することで、電子公文書の送受信や電子認証を可能にする。
- 3 [新] 固定資産税地理情報システム構築事業（財政部）** 102,795
 市町合併に伴い統一した固定資産税の課税資料の整備・運用を図るため、航空写真を活用した地理情報システムを構築し、各種図面のデータベース化により固定資産に関する情報処理を迅速かつ効率的に行う。
 ・事業期間 平成17年度～21年度
 ・17年度事業 航空写真撮影、写真図・地番現況図等作成

II 「豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち」づくり

i 商業・サービス業の振興

- | | |
|---|---------------|
| 1 商店街振興事業（商工部） | 28,418 |
| <p>商店街の振興を図るため、地域の特色を活かした魅力ある商店街づくりを総合的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none">・商店街振興事業資金貸付・商店街ソフト事業・商店街C I 事業・商店街街路灯等電気料補助事業・商店街共同施設設置事業・商店街空き店舗対策事業 | |
| 2 【新】ハートピア秋田（産業フェア）事業（商工部） | 2,200 |
| <p>新市の産業振興を図るため、産業フェアを開催し、企業間の交流と連携を進め、地元企業の創業・成長発展を促進する。</p> | |
| 3 【新】市内主要商業地通行量調査経費（商工部） | 3,944 |
| <p>商業振興プランや総合計画等の基礎資料とするため、市内商業地の主要ポイントで通行量を調査する。</p> | |

ii 貿易の振興

- | | |
|---|--------------|
| 1 貿易産業振興事業（商工部） | 1,353 |
| <p>①秋田港国際化促進事業</p> <p>貿易関係団体の海外への貿易ミッション、隣県等県外のポートセールスセミナーへの参加、経済交流関係訪日団との交流会を主催するなど国際化を促進する。</p> <p>②個別訪問型ポートセールス事業</p> <p>市内外の企業への個別訪問を行い、秋田港の利用を促進する。</p> <p>③貿易関連産業活性化事業</p> <p>市内企業が国外で行われる輸出入関連展示会に参加する場合、費用の一部を助成する。</p> | |
| 2 【新】対岸経済交流事業（商工部） | 2,182 |
| <p>貿易の裾野を拡大し、対岸諸国との経済交流を推進するための基礎調査として、市内企業を対象とするアンケート調査とヒアリング調査を実施する。</p> | |

iii 工業の振興

- | | |
|---|----------------|
| 1 商工業振興奨励措置事業（商工部） | 113,742 |
| 既存企業の振興や優良企業の誘致、雇用の拡大を奨励するため助成を行う。 | |
| ・用地取得助成 1社 | |
| ・環境整備助成 2社 | |
| ・操業促進助成 4社 | |
| ・雇用促進助成 13社 | |
| 2 中小製造業設備投資促進資金融資事業（商工部） | 369,494 |
| 中小製造業者等の工場等の新規設備投資や市が開発した工業団地の用地取得資金の融資あっせんを行い、設備投資を促進する。 | |
| ・中小製造業設備資金 | |
| ・中小企業用地取得資金 | |

iv 創業の促進と既存中小企業の支援

- | | |
|--|------------------|
| 1 チャレンジオフィスあきた運営経費（商工部） | 56,625 |
| 新規創業者等に、通信インフラ等を整備した快適な環境である創業支援室を低料金で提供し、起業化や企業活動の活性化、新たなビジネスチャンスの創出を支援する。 | |
| 2 チャレンジオフィスあきた入居者支援経費（商工部） | 16,453 |
| 入居企業を効率的に成長企業へと導くとともに入居外企業の創業促進や新たな事業進出を支援する。また、インキュベーション・マネージャー等がアドバイスを行い、ソフト面の支援を行う。 | |
| 3 中小企業金融対策事業（商工部） | 4,526,122 |
| 中小企業の経営安定と健全な発展を支援するため、金融機関に融資の原資を預託し、信用保証協会が信用保証を行う長期・低利の融資あっせんを行う。 | |
| ・一般事業資金 | |
| ・特別小口資金 | |
| ・緊急経営支援資金 | |
| ・創業資金 | |
| ・新分野進出資金 | |
| ・設備近代化資金 | |
| ・商店街空き店舗等利用資金 | |
| ・商業施設整備資金 | |

v 雇用及び労働福祉対策の推進

- | | |
|--------------------------------------|----------------|
| 1 労働者福祉対策事業（商工部） | 160,000 |
| 勤労者の生活安定を図るため、東北労働金庫に生活資金貸付の原資を預託する。 | |

- | | |
|---|---------------|
| 2 就業支援事業（商工部） | 13,152 |
| <p>企業が求める人材の育成と、人材供給を図るため、求職者、学卒者などを対象とした就職技能講習を実施し、就業機会の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般就職支援講座 10回 ・コールセンタースタッフ養成講座 20回 | |

vi 観光・コンベンションの振興

- | | |
|---|---------------|
| 1 【新】秋田市観光振興計画策定経費（商工部） | 3,000 |
| <p>観光誘客を図るため、市町合併による社会状況の変化や観光に対する価値観の多様化等を踏まえ、新たな観光振興計画を策定する。</p> | |
| 2 【新】岩見温泉整備事業（商工部） | 14,417 |
| <p>観光施設としての魅力度を向上させることにより地域活性化を図るため、施設を整備する。</p> | |
| 3 【新】華の里施設整備事業（商工部） | 19,815 |
| <p>雄和地域の観光拠点として活性化を図るため、「華の里」エリアにバリアフリー対応の公衆トイレを設置するとともに通路等を整備する。</p> | |
| 4 大正寺おけさま祭り開催費補助金（商工部） | 1,900 |
| <p>「ハイヤ節」の流れをくむ民謡「大正寺おけさ」の保存継承と地域活性化を図るため、大正寺おけさま祭り開催に対し補助する。</p> | |
| 5 ヤートセ秋田祭支援事業（商工部） | 500 |
| <p>市民の手作りの祭りである「ヤートセ秋田祭」を育成し、地域活性化を図るため開催を支援する。</p> | |
| 6 動物園リフォーム事業（商工部） | 4,000 |
| <p>老朽化施設の延命と動物の安全管理、新しい発想でのワクワクするような展示環境づくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラクダ舎及び柵の改修 | |
| 7 動物園おもしろ情報事業（商工部） | 351 |
| <p>ボランティアガイドの運営と動物解説板を作成する。</p> | |

vii 農林水産業の振興と市場流通システムの整備

- | | |
|--|--------------|
| 1 担い手の育成（農林部） | 7,494 |
| <p>効率的かつ安定的な経営を目指す認定農業者を支援するとともに、意欲ある新規就農者の確保・育成に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農業経営基盤強化資金等利子助成事業 ②経営改善支援活動事業 ③新規就農支援活動事業 | |

- 2 かんがい排水施設の整備（農林部）** **34,348**
- 生産性の向上と地域用水機能の保持を図るため、主要な用排水施設を整備する。
- ①かんがい排水事業
- ・実施地区 下北手梨平地区
 - ・事業期間 平成14～17年度
 - ・17年度事業 排水路工事 L=264m
- ②県営かんがい排水事業負担金
- ・実施地区 芝野地区（河辺・雄和）
 - ・事業期間 平成12～19年度
 - ・17年度事業 排水路工事 L=805m
- 3 ほ場の整備（農林部）** **226,500**
- 区画、用排水路、暗渠排水等を整備し、水田の汎用化を促進する。
- ①県営担い手育成基盤整備事業負担金
- ・下新城西部地区、河辺大沢地区、河辺赤平地区、雄和芝野地区、雄和芝野東部地区、雄和種沢地区、雄和新波地区、雄和女米木地区、雄和銅屋地区（ほ場整備）
- 4 農道の整備（農林部）** **137,204**
- 生産性の向上や農産物流通の効率化、生活環境の改善を図るため、農道の改良や舗装整備を行う。
- ①農道整備事業
- ア 基盤整備促進
- ・実施地区 下新城槻ノ木地区
 - ・事業期間 平成13～18年度
 - ・17年度事業 路体工 L=235m 舗装工 L=495m
- イ ふるさと農道緊急整備
- ・四ツ小屋小阿地地区、[新] 河辺田尻地区、[新] 河辺畑地区
- ②農道舗装事業
- ・豊岩豊巻地区、下新城笠岡地区、金足浦山地区、豊岩石田坂地区、四ツ小屋道前地区 L=910m
 - ・[新] 金足高岡地区、飯島田尻堰越地区 L=270m
- 5 農地等の保全・防災（農林部）** **8,104**
- 安定的な水利用と国土保全を図るため、用排水施設、老朽ため池等の整備を行う。
- ①県営ため池等整備事業負担金
- ア 老朽ため池整備
- ・金足下刈乃木、金足片田駒込 堤体工
 - ・上北手猿田猿田沢 実施設計
- イ 用排水施設整備
- ・仁井田堰 水路工
- 6 土地利用型農業の活性化対策（農林部）** **234,783**
- ①地域で創る水田農業支援事業
- 秋田市米政策推進協議会が行う戦略作物生産振興による「産地づくり」の取組を支援する。

②秋田米トップブランド対策事業	
集落や地域の基幹となる施設等の計画的な整備と生産組織の育成強化を図り、高品質・良食味米の高能率生産を推進する。	
③〔新〕競争力強化生産総合対策事業	
効率的な農業生産方式の導入に必要な共同利用機械施設の整備を支援し、競争力の高い産地体制の確立を図る。	
・地区名 雄和芝野地区	
・施設名 ライスセンター（大豆乾燥調製併用型）	
・受益戸数 水稲78戸、大豆110戸	
・受益面積 水稲151.8ha、大豆52.6ha	
7 園芸作物の振興（農林部）	8,202
①野菜花き施設等導入促進事業	
・導入施設 パイプハウス9棟 ほか附帯施設	
②野菜花き生産拡大推進事業	
大規模ハウス団地の調査検討や栽培技術・市場動向等に関する研修会の開催、新品種導入や新規参入者への資材交付などの取り組みに助成する。	
8 畜産の振興（農林部）	24,651
①畜産物生産振興流通対策事業	
・地域畜産再編推進活動に対する助成	
・優良繁殖雌牛の導入・保留に対する助成	
・獣医師巡回及び家畜伝染病予防接種に対する助成	
②出羽丘陵北部地区濃密生産団地関係経費	
緑資源公団（旧農用地整備公団）が実施した出羽丘陵北部広域農業開発事業に対する受益者負担及び利子補給を行う。	
9 水産の振興（農林部）	3,121
ガザミ種苗および稚魚放流による漁業資源の維持増殖を図る。	
①沿岸漁業振興対策事業	
・ガザミ種苗 48万尾導入、中間育成、放流	
②内水面資源維持対策事業	
・稚魚放流 サケ8万尾、アユ2千尾、ヤマメ5千尾	
・岩見川漁協、仙北西部漁協が行う稚魚放流事業等への助成	
10 園芸作物の流通対策（農林部）	9,475
共同選別・共同出荷による市内産ブランドの確立を図るため、野菜、花きの出荷に対し、奨励金を交付する。	
11 地産地消の推進（農林部）	1,080
安全・新鮮・安心な市内産農産物の市民への供給を促進する。	
・農家が行う直売の支援及びPR	
・学校給食への供給拡大、生産者・消費者連携交流の推進	
12 地域特産品認定経費（農林部）	100
秋田市地域特産品の審査・認定及びPRを行う。	

13 農用地等の保全（農林部）	9,119
優良農地の確保や耕作放棄を防止する。	
①中山間地域等振興対策事業	
中山間地の条件不利地で集落協定により共同作業を行い農地を適切に管理する集落に中山間地域直接支払交付金を交付する。	
②〔新〕農業振興地域整備計画策定経費	
農業振興の基本方針と農業的土地利用の方向を定めた、秋田農業振興地域整備計画を見直すとともに、計画図の作成を行う。	
14 農業体験学習推進事業（農林部）	600
農業体験を通じて「食」「農」「環境」についての食農教育を推進し、農業・農村の魅力と役割について理解促進に努める。	
・新規 飯島小学校、土崎小学校	
・継続 外旭川小学校、旭川小学校、港北小学校、中通小学校	
15 農業経営安定資金預託金（農林部）	300,000
市内の農業者が農業経営に要する資金を低利で迅速に融資するため、新あきた農協へ原資を預託する。	
16 秋田市農林水産業振興戦略会議運営経費（農林部）	3,075
秋田市農林水産業振興戦略会議を開催し、市町合併後の新「秋田市農林水産業・農村振興基本計画」を策定する。	
17 〔新〕グリーン・ツーリズム推進対策事業（農林部）	1,000
合併後の新市の豊かな自然や農山村地域の農林水産資源、文化などを活用し、農山村地域の活性化や市民の健康的な余暇利用を促進するため、グリーン・ツーリズム推進体制の整備を図る。	
18 山村地域の振興（農林部）	6,840
①山村振興事業等で整備した施設の維持管理	
②農道、用排水施設の整備に対する償還助成	
③特定農山村地域での高付加価値型農業の展開及び地域間交流の促進	
19 循環利用の森林づくりの推進（農林部）	105,171
①林道改良事業	
・路 線 名 国見山線	
・施 工 区 間 浜田字稲見沢地区～下浜桂根字一ト羽根地区	
・利用区域面積 107ha（スギ等 57ha・広葉樹 50ha）	
・事 業 年 度 平成16～18年度	
・17年度事業 拡幅改良工 L＝500m（W＝4.0m→5.0m） （浜田梅林園～市民の森までの1,100mのうち）	
②林道舗装事業	
・路 線 名 小山線	
・施 工 区 間 下浜八田字杉沢地区～豊岩小山字大沢地区	
・利用区域面積 95ha（スギ等 71ha・広葉樹 24ha）	
・事 業 年 度 平成15～18年度	
・17年度事業 舗装工 L＝460m	

③民有林振興対策事業（間伐補助）

森林の生産性と公益的機能の向上のため、緊急に間伐が必要な森林について、間伐経費の一部を市が補助し間伐促進を図る。

④森林整備地域活動支援事業

森林の現況調査や歩道の整備など、森林施業の実施に不可欠な活動を交付金により支援する。

20 暮らしを守る森林づくりの推進（農林部）

73,387

①森林病虫害等防除事業

松くい虫被害により枯れた松を伐倒処理するとともに、地上からの薬剤散布により被害の拡大を防止する。

・事業対象森林 460ha

・平成17年度事業 破碎処理、くん蒸処理、地上薬剤散布、枯損木調査など

②松くい虫防除薬剤交付事業

松くい虫の共同防除を実施する町内会に薬剤を交付する。

③県単局所防災事業

山地崩壊による人家被害を防止するため保全施設を設置する。

④ヤマビル被害防止対策事業

ヤマビル吸血被害防止のため、町内会に薬剤を交付する。

⑤有害鳥獣駆除捕獲対策事業

鳥獣による生活環境や農林水産業被害を未然に防止する。

21 市民と共生の森林づくりの推進（農林部）

39,833

①市民の森造成事業

森とのふれあいや林業体験・自己の記念植樹等自由にできる場を提供するため、浜田森林総合公園に隣接する森林を整備する。

・事業施行地 下浜桂根字一ト羽根地内（市有林内）

・事業期間 平成15～22年度

・全体事業費 211,237千円

・17年度事業 作業路整備、あずまや建築、案内板設置、林内歩道整備ほか

22 農地行政の適正な執行と担い手への利用集積等の推進（農業委員会）

16,425

①農地調整事務

農地法に基づく農地の権利移転、転用などの適正な許認可業務を推進し、優良農地の保全と有効利用に努める。

②認定農業者利用調整推進事業

認定農業者から経営農地拡大の申し出に基づき、農業委員が調整活動を行い、農地集積を促進する。

③優秀農家表彰事業

優れた農業者等を表彰し、その成果を普及・啓発することで地域農業の活性化を促すとともに、児童の農業図画を表彰し、農業に対する関心を高める。

23 市有林事業（農林部）	181,143
市有林の保全により、森林資源の質的向上と森林の公益的機能の高度発揮を図ることを目的として、下刈、除間伐等の施業を実施する。	
・市有林面積 2,509ha	
・17年度事業 下刈（12.2ha）、除間伐（145.4ha）、枝打（25.2ha）、林内巡視路整備（刈払9,000m、補修10,000m）	
24 【新】中央卸売市場卸売市況表示システムの変更（農林部）	6,800
卸売市場法の改正に伴い、開設者がせり、相対取引に加え、第三者販売、電子商取引を新たに公表するよう義務づけられたことから、卸売市況表示システムを変更する。	
25 【新】中央卸売市場施設整備事業（農林部）	2,950
老朽化が著しく雨漏りの原因となっている、水産棟卸売場天窓の改修工事を実施する。	
26 下北手中央農業集落排水事業（農林部）	460,000
・実施地区 下北手中央地区（桜谷地、細谷沢、谷崎、柳館、通沢、宝川）	
・受益戸数 283戸（960人）	
・事業期間 平成16～20年度	
・全体事業費 1,526,310千円	
・17年度事業 用地買収、実施設計、管路工事 L＝5,160m	
27 岩見農業集落排水事業（農林部）	323,000
・実施地区 河辺岩見地区	
・受益戸数 128戸（460人）	
・事業期間 平成15～20年度	
・全体事業費 926,020千円	
・17年度事業 処理施設建設工事、管路工事 L＝2,300m	
28 種平農業集落排水事業（農林部）	203,350
・実施地区 雄和種平地区	
・受益戸数 241戸（921人）	
・事業期間 平成12～17年度	
・全体事業費 1,792,311千円	
・17年度事業 実施設計、管路工事 L＝2,089m	

III 「安心して健康にすごす助け合いのまち」づくり

i 地域福祉の推進

- | | |
|--|---------------|
| 1 福祉サービスの提供と地域福祉の推進（福祉保健部） | 12,913 |
| ①地域福祉計画推進経費
地域福祉計画を実効力あるものにするためワークショップを継続実施し、地域福祉の意識づくりを進める。 | |
| ②〔新〕障害者プラン推進経費
地域における障害者の需要と、将来必要な保健福祉サービスの量を明らかにし、必要とされるサービス提供体制を計画的に整備するため、障害者プランを策定する。 | |
| ③〔新〕高齢者プラン推進経費
地域における高齢者の需要と、将来必要な保健福祉サービスの量を明らかにし、必要とされるサービス提供体制を計画的に整備するため、高齢者プランを策定する。 | |
| 2 民生委員活動推進事業（福祉保健部） | 63,219 |
| 民生委員及び民生委員協議会の活動を促進し、地域福祉の充実を図る。 | |

ii 高齢者保健・福祉の充実

- | | |
|---|----------------|
| 1 社会活動への支援（福祉保健部） | 162,141 |
| ①〔新〕はつらつくらぶ事業
高齢者の要介護状態の引き金となる転倒骨折を予防するため、高齢者の仲間づくりのほか、体力づくりとその習慣化を重視した教室を開催する。 <ul style="list-style-type: none">・水中運動等を取り入れた介護予防教室・地域施設を拠点とした介護予防教室 | |
| ②高齢者バス優遇乗車助成事業
高齢者に対しバス料金の一部を助成することにより、外出する機会を増やすとともに社会参加と生きがいを支援する。 <ul style="list-style-type: none">・対象者 70歳以上・高齢者専用回数券（1冊1,000円）の購入に際し500円を助成 | |
| ③老人クラブ補助事業
高齢者の健康と体力づくりの向上、社会奉仕活動、地域交流活動に対して、単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会に助成する。 | |
| 2 在宅サービスの充実（福祉保健部） | 123,469 |
| ①介護予防・地域支え合い事業 <ul style="list-style-type: none">・既存の事業所に加え、新規事業所7か所（ホームヘルパー5か所、デイサービス2か所）に委託 | |
| ②緊急通報システム貸与事業 | |
| ③日常生活用具給付等事業 | |
| ④家族介護用品支給事業 | |

- ⑤家族介護慰労事業
- ⑥在宅介護支援事業
 - ・対象者 要介護４・５で、入院入所期間が月毎に10日未満である第１号（保険料１・２・３段階）または第２号被保険者（本人非課税）を在宅で介護している世帯
 - ・月額3,000円の秋田市共通商品券を支給

iii 障害者保健・福祉の充実

- | | |
|--|----------------|
| 1 在宅サービスの充実（福祉保健部）
①在宅障害児者生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 身体障害者生活支援事業（ほくと） イ 在宅障害児者地域生活支援事業（竹生寮） <ul style="list-style-type: none"> ・巡回による相談指導「在宅支援訪問療育等指導事業」 ・施設への外来による相談指導「在宅支援外来療育等指導事業」 ・障害児保育に関する技術指導「施設支援一般指導事業」 ②身体障害者訪問入浴サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回入浴車を派遣 ・委託先 （福）秋田市社会福祉協議会 | 36,442 |
| 2 施設整備の推進（福祉保健部）
①知的障害者通所授産施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・設置者 （福）サンふくし会 ・建設地 上北手荒巻字荒巻312番地 ・定員 30名 ・開所予定 平成17年７月 ②民間小規模作業所・小規模通所授産施設運営費補助事業 <ul style="list-style-type: none"> ・（身障）小規模作業所２か所、小規模通所授産施設１か所 ・（知障）小規模作業所３か所、小規模通所授産施設２か所 | 106,892 |
| 3 社会的自立と社会参加の促進（福祉保健部・保健所）
①障害者就業・生活支援事業 <p>生活支援担当者及び就業支援担当者を配置し、雇用・福祉・教育等の関係機関と連携を図りながら障害者の生活面と就業面の一体的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 障害者や事業主に対し障害者の就業に関する援助等就労に必要な日常生活、社会生活上の相談・支援 ・対象者 在宅の身体・知的・精神障害者 ・委託先 （福）いずみ会 ・実施施設 知的障害者通所授産施設（ウェルビューいずみ通所センター） ②障害者交通費補助事業 <p>障害者の社会参加促進のため、バス運賃無料化及び通院移送費（タクシー代）の給付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス運賃無料化事業（身体・知的・精神障害者） ・通院移送費給付事業 | 193,145 |

- ③障害者社会参加促進事業
障害者の自立と社会参加を促進するため下記の事業を実施する。
 - ・手話奉仕員養成
 - ・手話通訳者設置
 - ・点字広報・声の広報等発行
 - ・自動車免許取得・自動車改造費助成
 - ・障害者スポーツ大会・スポーツ教室の開催
- ④知的障害者就労環境支援事業
訓練生（知的障害者）の作業、生活訓練をサポートする指導員2名を配置するとともに、訓練修了後の進路についてサポートするため就労支援ケース会議を開催する。
- ⑤身体障害者生活環境改善事業
浴室、トイレ、居室等、住宅改修費用の一部を助成する。
 - ・対 象 者 身体障害者手帳1～3級（3級は車いす使用者のみ）
- ⑥身体障害児者日常生活用具給付等事業
家庭生活の不便を解消するための各種生活用具を支給する。
 - ・対 象 者 在宅の重度身体障害者

- 4 【新】知的障害者デイサービス相互利用事業（福祉保健部）** **1,796**
- 指定介護通所事業所において、在宅の知的障害者及び障害児を受け入れし、創作活動、機能訓練、給食サービス等を行う。
- ・構造改革特区指定を受け事業開始
 - ・実施事業所名 ア・ラ・ヤでデイ（新屋扇町7－34）

iv 母子保健・児童福祉の充実

- 1 保育サービスの向上（福祉保健部）** **363,661**
- ①認定保育施設助成事業
 - ・19施設への助成（17年度新たに2施設を認定）
（〔新〕わか杉保育園 定員85名、さんさん保育園 定員40名）
 - ・〔新〕市の認可保育所一時保育助成基準に準じ一時保育を行う施設に対して助成を行う。
 - ②公立保育所特定保育事業
通常保育の要件（週4日以上就労、1日実働5時間以上勤務）に満たない世帯に対し保育サービスを提供する。
 - ・〔新〕全公立保育所で実施
 - ・1か月当たり概ね64時間以上の保育が必要な就学前児童を対象
 - ・1日の利用時間は5時間を限度
 - ③私立保育所休日保育事業
休日における保育サービスを行う。
 - ・4施設で実施（17年度新たに1施設で実施）
（〔新〕第一ルンビニ園）
 - ④私立保育所一時保育事業
パートタイム就労や傷病等により一時的に育児ができなくなった場合の一時保育を行う。
 - ・私立保育所25施設で実施（17年度新たに1施設で実施）
（〔新〕あさひ保育園）

- ⑤乳幼児健康支援一時預かり事業
病気回復期のため集団保育が困難で、保護者が勤務の都合等により家庭で育児を行うことが困難な児童を預かる。
・秋田赤十字乳児院で実施
- ⑥児童福祉施設整備費補助金
あきた保育園・秋田わかばハイムの老朽化に伴う改築を行う。
・設置者 (福) 秋田県母子寡婦福祉連合会
・開所予定 平成17年10月
- ⑦〔新〕へき地保育所整備経費
安全な保育環境を確保するため、上北手幼児園（へき地保育所）の外構整備を行う。
- ⑧〔新〕児童福祉施設等整備推進事業
川添保育所のほふく乳児室増築及び外壁・屋根等の改修を行う。
・定員 110名
・開所予定 平成17年12月

2 市民協働による子育て支援体制の充実（福祉保健部） 28,851

- ①子ども未来センター運営事業
子育て相談、育児サークルの支援、情報提供等、市民や関係課所室と連携し、総合的に子育てを支援する施策を推進する。
- ②ファミリー・サポート・センター運営事業
利用会員及び協力会員相互の援助活動により、子どもの一時預かり等を行い、子育てと仕事の両立のための環境整備を図る。
・会員同士の交流会、研修会の実施、広報誌の発行

3 子育てに伴う経済的負担の軽減（福祉保健部） 104,958

- ①すこやか子育て支援事業
へき地保育所、認可外保育施設に入所している第1子の0歳児や第3子以降の児童の保育料を補助する。
- ②〔新〕子育て支援体制調査等経費
県の子育て支援制度の改正案では対象とならない、在宅の児童に対する市単独の支援策について検討を進める。

4 母子・父子福祉の充実（福祉保健部） 41,628

- ①ひとり親家庭児童保育援助費
ひとり親家庭児童の保育料等を補助し、経済的負担を軽減する。
- ②〔新〕ひとり親家庭自立支援事業
 - ア 市主催の資格取得講座開催
 - ・調理師養成講座、ホームヘルパー2級養成講座
 - イ 自立支援給付金の支給
 - ・ひとり親家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援するため、自立に結びつくと市が認めた講座を受講する場合、受講料を補助する。
 - ・ホームヘルパー1級養成講座、大型特殊運転免許取得講習など
 - ウ 就労支援相談員の配置

- 5 母子寡婦福祉資金貸付事業（福祉保健部）** **98,388**
- 母子家庭に対して修学資金・就学支度資金などを貸し付け、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図る。
- ・17年度貸付件数 185件（見込）

v 保健体制の充実

- 1 機能訓練事業の拡充（保健所）** **2,318**
- 社会的活動や運動機能の低下した高齢者の機能訓練事業の充実を図る。
- ① [新] 地域参加型機能訓練事業（体力づくり教室）
- 65歳以上の高齢者を対象に、生活機能低下予防に効果的な運動指導を行うことにより、足・腰・腹部の柔軟性、筋力の向上、バランス能力の改善が図られるよう、理学療法士、作業療法士による「体力づくり教室」を実施する。
- 2 健康診査事業（保健所）** **365,027**
- がん、脳卒中、心臓病などの生活習慣病を予防する対策の一環として各種健診を実施する。
- ・検査項目 基本健康診査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、胃がん検診、胸部検診、前立腺がん検診
 - ・主な変更点 歯周疾患検診に60・70歳を追加、乳がん検診を40歳以上隔年受診とし、マンモグラフィ検査導入
- 3 健康相談教育事業（保健所）** **911**
- 妊娠16週～35週の妊婦を対象に、マタニティー食生活講座を新たに実施する。
- 4 予防接種の充実（保健所）** **251,817**
- ①結核予防接種事業
- 結核予防法の改正に伴い、ツベルクリン反応検査を廃止し、BCG直接接種を実施する
- ・対象者 「4歳未満」から「生後3か月から6か月未満」へ変更。既に6か月に達している未接種児に対し、平成17年度に限り「1歳未満」まで特例措置を設ける。
 - ・実施方法 集団接種（年2回から毎月実施に変更）
- ②予防接種事業
- ・種別 ポリオ、二種混合、三種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、インフルエンザ

vi 衛生体制の充実

- 1 食肉の安全性の確保（福祉保健部）** **51,085**
- 食肉衛生検査所を設置・運営し、食肉の安全性確保に努める。

- | | | |
|----------|-----------------------------|---------------|
| 2 | 【新】河辺墓地改修事業（市民生活部） | 12,000 |
| | 河辺墓地の危険箇所を改修し、市民の墓地需要に対応する。 | |
| | ・事業期間 平成17年度～18年度 | |
| | ・所在地 秋田市河辺和田字岡村164番地内 | |
| | ・事業概要 暗渠工、ブロック工、階段工、側溝工 | |

vii 医療・救急体制の充実

- | | | |
|----------|--|---------------|
| 1 | 夜間休日応急診療所関係経費（保健所） | 92,252 |
| | 夜間・休日における市民の初期医療を確保するため、夜間休日応急診療所を引き続き開設する。なお、利用者の減少を勘案し、平成17年度から休日の内科診療は廃止する。 | |
| 2 | 【新】救急業務高度化推進事業（消防本部） | 48,780 |
| | より迅速に救命活動を行うため、高規格救急自動車を新たに河辺消防署雄和分署へ配置するとともに、救急隊員の資質向上に努める。 | |

viii 社会保障の充実

- | | | |
|----------|---|-------------------|
| 1 | 福祉医療費給付事業（福祉保健部） | 2,002,892 |
| | 乳幼児、重度心身障害（児）者、高齢身体障害者、母子・父子家庭の児童等を対象に医療費の自己負担分を助成し、健康保持と生活の安定を図る。 | |
| | ・17年度受給者 26,812人（見込） | |
| 2 | 老人保健医療事業（福祉保健部） | 31,274,341 |
| | 健康で不安のない老後の生活を送ることができるよう、高齢者の医療に係る負担を軽減する。 | |
| | ・17年度受給者 38,939人（見込） | |
| 3 | 介護保険事業（福祉保健部） | 15,699,403 |
| | 介護保険の健全な運営を図るため、さらなる制度の普及啓発とサービス利用に関する情報提供を行うとともに、市民ニーズの把握や相談体制の充実に努める。 | |
| | ・17年度要介護・要支援認定者数 13,221人（見込） | |
| | ・【新】介護保険事業計画見直し経費 | |
| | 国の基本方針に則して、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定める。 | |
| 4 | 【新】特別弔慰金支給経費（福祉保健部） | 429 |
| | 戦後60年を機に支給される「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金」の支給対象者への通知、請求受付、国債交付を行う。 | |

- 5 国民健康保険事業（市民生活部）** 26,278,753
- 被保険者が安心して医療を受けられるよう、国民健康保険の健全な運営を図る。
- ・17年度世帯数 60,543世帯（見込み）
 - ・17年度被保険者数 108,776人（見込み）
- 6 人間ドック保健事業（市民生活部）** [28,770]
- 35歳以上老人保健適用前までの国民健康保険加入者が人間ドックを受診するときは、その受診料の7割相当額を助成する。
- ・対象者 35歳以上から老人保健適用者を除く国保加入者
 - ・定員 1,050人
 - ・助成額 受診料の7割を助成
- 7 健康診査助成事業（市民生活部）** [37,011]
- 40歳以上（ただし、子宮頸がん検診は30歳以上、前立腺がん検診は50歳以上）老人保健適用前までの国保加入者が、秋田市で実施する健康診査を受診するときは、自己負担分を助成する。
- ・対象者 40歳以上老人保健適用前までの国保加入者（子宮頸がん検診は30歳以上、前立腺がん検診は50歳以上）
 - ・助成額 自己負担額を助成
 - ・助成対象 基本健康診査・大腸がん検診・胃がん検診・子宮頸がん検診・前立腺がん検診
- 8 【新】国民健康保険被保険者証のカード化（市民生活部）** [30,175]
- 被保険者の利便性の向上を図るため、平成17年10月の被保険者証更新時から、世帯当たり1枚であった被保険者証を被保険者1人1枚のカードにする。
- （注）6～8の予算額は、5の予算額の内数

ix 消防力と防災体制の強化

- 1 【新】消防特殊器具の購入（消防本部）** 874
- 水害に対処するため6名定員の救命ボート（船外機付）1艇を整備する。
- 2 【新】化学消防ポンプ自動車の更新（消防本部）** 49,079
- 国内で発生する大規模災害において、消防の相互応援のため速やかに被災地に赴き、人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する体制を確保するため、秋田消防署の化学消防ポンプ自動車を災害対応特殊化学消防ポンプ自動車に更新する。
- 3 【新】消防通信施設整備事業（消防本部）** 274,541
- 市町合併による市域の広域化に対応するため、消防通信施設を整備する。
- 4 【新】災害時情報提供システム構築事業（総務部）** 6,955
- 災害時の各種情報を素早く把握し、地域住民や防災関係機関などへ提供するため、災害時情報提供システムを構築する。

- 5 【新】洪水ハザードマップ作成（総務部）** **1,932**
地域防災力の向上を図るため、浸水想定区域や避難場所等を地図上に表した洪水ハザードマップを作成する。

x 安全・安心な暮らしへの支援

- 1 消費者支援の推進（市民生活部）** **14,300**
深刻化、悪質化する消費者トラブルに対応するため、専門資格を有する相談員1名を増員して計4名の相談体制に強化し、事業者とのあっせん交渉等の消費者救済に努める。また、消費者トラブルの未然防止のため、消費生活の情報提供や各種講座等の開催による意識啓発を行う。

IV 「可能性を伸ばし生きがいを持てる文化のまち」づくり

i 学校教育の充実

- | | |
|---|----------------|
| 1 小中学校校舎等の耐震補強等（教育委員会） | 266,494 |
| <p>児童生徒の安全確保の一方、地域の防災拠点として、新耐震設計法（昭和56年施行）以前に建築した学校施設について、耐震診断を実施し、必要な補強工事等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・耐震診断 旭川小、泉小、外旭川小、下浜小、秋田南中・耐震補強 築山小、土崎小、上新城小、金足西小、将軍野中 | |
|
 | |
| 2 小中学校の増改築（教育委員会） | 214,872 |
| <p>校舎等の老朽化に対応した増改築事業の実施により、適切な教育環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none">①山王中学校の増改築<ul style="list-style-type: none">・事業年度 平成13～17年度・17年度事業 グラウンド築造 7,000㎡、プール改築 275㎡、環境整備（テニスコート、防球ネット等）②秋田北中学校の増改築<ul style="list-style-type: none">・事業年度 平成16～20年度・17年度事業 建設費、維持管理費の縮減のためプロポーザル方式により設計業者を選定③〔新〕岩見三内小学校の増改築<ul style="list-style-type: none">・事業年度 平成17～21年度・17年度事業 耐力度調査④〔新〕雄和中学校の増改築<ul style="list-style-type: none">・事業年度 平成17～21年度・17年度事業 耐力度調査 | |
|
 | |
| 3 小中学校の大規模改造（教育委員会） | 203,241 |
| <p>学校建物の損耗、機能低下に対する復旧及び多様化する教育内容の変化に対応するため、諸室の再配置、体育館暖房を含めた改造を行う。併せて、建物の耐震性及び耐久性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">①広面小学校の大規模改造<ul style="list-style-type: none">・事業年度 平成15～20年度・17年度事業 管理教室棟の改造及び耐震補強、特別教室棟・渡り廊下・教室棟の耐震診断②〔新〕東小学校の大規模改造<ul style="list-style-type: none">・事業年度 平成17年度～22年度・17年度事業 管理室棟の耐震診断③〔新〕秋田東中学校の大規模改造<ul style="list-style-type: none">・事業年度 平成17年度～22年度・17年度事業 普通教室棟・管理教室棟の一部の耐震診断④〔新〕戸島小学校の大規模改造<ul style="list-style-type: none">・事業年度 平成17年度～19年度・17年度事業 校舎棟・専用食堂の耐震診断 | |

- ⑤ [新] 川添小学校の大規模改造
 - ・事業年度 平成17年度～20年度
 - ・17年度事業 管理教室棟・体育館の耐震診断

4 小学校への警備員配置（教育委員会） 48,646

頻発する小学校への侵入事件に伴い、市立小学校すべてに警備員を配置し、小学生が安心して学校生活を送ることができるように不審者、不審物への対応を行う。

- ・配置学校 49校（分校を含む）
- ・配置人員 各校1名
- ・配置期間 4月～3月（春季、夏季、秋季、冬季休業期間を除く開校日）
- ・配置時間 午前9時30分～午後3時30分

ii 高等教育の充実

1 開学10周年記念事業（秋田公立美術工芸短期大学） 2,500

平成17年4月に開学10周年を迎えるに当たり、開学からの10年の歩み、本学の今、将来展望の時系列コンセプトを基に10年の重みを再認識し、さらなる10年を目指すための契機として記念事業を実施する。

- ・記念式典の開催
- ・コース別イベント ガラスコース（ワークショップの開催）、視覚デザインコース（講演会の開催、シルクスクリーン版画ポスターの展示）
- ・記念誌（DVD等）の発行

iii 社会教育の充実

1 [新] 上北手児童室（仮称）の整備（教育委員会） 12,780

児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に上北手小学校内に児童室を新設する。

- ・設置場所 上北手小学校1階バルコニー部分を改修
- ・床面積 専用部分（児童室51.0㎡）、共用部分（湯沸室、廊下、便所等）
- ・運営体制 児童厚生員を2人配置
- ・開館時期 平成17年7月（予定）
- ・開館時間 平日は、午後1時～午後6時、日曜・祝日を除く学校の休業日は、午前8時30分～午後6時

2 [新] 児童館等における冷房設備の整備（教育委員会） 2,311

利用頻度の高い図書室等に冷房設備を整備し、子どもたちが1年を通し、快適に利用できるよう環境整備を行う。

- ・17年度対象施設 中通、勝平、保戸野、旭南、旭北、仁井田、広面、大住、日新、旭川、泉、港北

iv 生涯スポーツの推進

- | | |
|--|----------------|
| 1 平成19年秋田国体準備経費（総務部） | 26,976 |
| <p>平成19年の秋田国体及び前年に開催されるリハーサル大会における本市開催競技の円滑な運営を期するとともに、国体に向けて、市民のスポーツに対する関心や意識を高める。</p> <ul style="list-style-type: none">・秋田わか杉国体秋田市実行委員会総会、常任委員会及び各専門委員会等の開催・市民運動、広報啓発活動の推進 | |
| 2 国民体育大会運営基金積立金（総務部） | 150,070 |
| <p>国体及びリハーサル大会における想定開催経費のうち一般財源7億円を目標として、平成18年まで基金を積み立てる。</p> | |
| 3 八橋運動公園の整備（教育委員会） | 189,685 |
| <p>国体後の活用も踏まえながら、生涯スポーツの中核的施設として再整備する。</p> <ul style="list-style-type: none">・事業期間 平成14～17年度・17年度事業 （仮称）芝生広場・クレイ球技場整備（H16～H17）、硬式野球場前駐車場等整備 | |
| 4 【新】八橋運動公園（硬式野球場）の整備（教育委員会） | 569,257 |
| <p>築後25年を経過し老朽化が進んでいるメインスタンドやスコアボードの改修工事を新たに実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・事業内容 スコアボード改修工事、メインスタンド・内野スタンド大規模改修工事 | |

v 市民文化の振興

- | | |
|--|----------------|
| 1 【新】文化会館の耐震診断（教育委員会） | 7,850 |
| <p>築後24年を経過した文化会館において耐震診断を実施し、その耐震性を調査する。</p> | |
| 2 特別天然記念物カモシカの食害対策（教育委員会） | 9,000 |
| <p>カモシカの保護と農林業被害を防止するために、農業被害や庭木被害に対して忌避臭袋の支給と、林業被害に対して忌避剤の塗布を行う。また、平成17年度から、農業被害に対し防護網の支給を再開する。</p> <ul style="list-style-type: none">・忌避臭袋の支給 300袋・忌避剤の塗布 4.78ha・防護網の支給 7.80ha | |
| 3 史跡秋田城跡の保存・整備（教育委員会） | 160,579 |
| <p>史跡秋田城跡を保存・整備し、史跡の有効活用として市民の郷土学習の場とするとともに、観光資源として公開する。</p> <ul style="list-style-type: none">・政庁域模型実施設計委託、政庁域模型作成委託、政庁域復元工事（東門、築地塀）、鶴ノ木地区環境整備工事、（盛土造成、櫓状建物・築地塀表示） | |

4 秋田市史編さん事業（企画調整部）

32,492

貴重な資料の発掘と収集・保存を図るとともに、秋田市の歴史的変遷を明らかにするため、市史の編さんを行う。

- ・17年度刊行書 秋田市史年表・索引、秋田市史叢書13・14、秋田市史編さんの歩み

V 「自ら考え主体となって参加する開かれたまち」づくり

i 市民活動の促進

- | | |
|--|----------------|
| 1 市民協働推進経費（企画調整部） | 1,662 |
| <p>「市民協働」による市民と行政の新たな関係の構築を図ることを目的とし、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・市民協働推進プロジェクトチームの設置・市民協働推進プロジェクト市民委員会の設置・市民協働ワークショップの開催・市民協働推進庁内セミナーの開催 | |
| 2 保戸野地区コミュニティセンター（仮称）建設事業（市民生活部） | 117,578 |
| <p>地域住民の自主的で健全な自治活動の振興を図るため、保戸野地区コミュニティセンター（仮称）を建設する。</p> <ul style="list-style-type: none">・構造 R C 造 2 階建・延床面積 1,093m²・施設概要 和室 2 室、調理室 1 室、事務室 1 室、会議室 2 室、憩いスペース、多目的ホール、備蓄倉庫他（トイレ他）・開館時期 平成17年 7 月（予定） | |
| 3 コミュニティセンター、地域センター施設改修経費（市民生活部） | 35,710 |
| <p>地域センターの事務室と和室に冷房設備を整備するほか、老朽化の著しいコミュニティセンターや地域センターの屋根改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・冷房設備設置工事 太平、上新城、下新城、豊岩、上北手、下北手、下浜、金足各地域センター・屋根改修工事 東地区コミュニティセンター、上新城地域センター | |
| 4 【新】地域個性発揮事業の実施（地域振興局） | 10,000 |
| <p>河辺・雄和両地域におけるコミュニティ活動や地域の独自イベント、地域の伝統文化の継承・活用などについて、その実施主体の活動を支援することにより、地域の個性を発揮させ、活力あるコミュニティづくりに資する。</p> | |

ii 男女共生社会の充実

- | | |
|---|--------------|
| 1 【新】市民意識調査の実施（企画調整部） | 3,000 |
| <p>平成18年度策定の第 3 期市民行動計画の基礎資料とするため、市民 3,500 人を対象に男女共生に関する市民意識と生活の実態についての調査を実施する。</p> | |
| 2 男女共生推進事業（企画調整部） | 4,855 |
| <p>男女共生意識の啓発、女性の人材養成等の男女共生の意識づくりと環境づくりに関する施策を行う。</p> | |

- ①男女共生推進会議の開催
- ②フォーラムの開催
 - ・「しあわせ実感男女フォーラム」を実行委員と協働で開催
- ③出張講座の実施
- ④女性が考えるまちづくり学習会の開催
- ⑤〔新〕男女共生のかたりベネットワーク作り
 - ・講座マニュアルを活用し、地域の核となって男女共生を伝えることのできる「かたりベ」を輩出し、男女共生意識の浸透を図る。
- ⑥研修会の開催
- ⑦〔新〕行動計画検討部会の開催
 - ・新行動計画（実施期間：平成19年度～23年度）の策定に向けて、現行の行動計画の進捗状況調査や市民意識調査の結果を分析し、新行動計画策定の方向性を検討する。

iii 市民との情報交流の充実

- | | |
|--|----------------|
| 1 広報事業（企画調整部）
・広報あきた等の発行
「広報あきた」月2回発行
・市政テレビ・ラジオ番組の放送 | 107,869 |
| 2 地域審議会の運営（地域振興局）
河辺地域及び雄和地域において、住民の声を新市の施策に反映させながら、きめ細かな行政サービスを展開するため、両地域に設置した地域審議会の円滑な運営を図る。 | 4,911 |

iv 姉妹都市等の交流・平和活動の推進

- | | |
|--|---------------|
| 1 友好・姉妹都市交流推進事業（企画調整部）
①〔新〕セントクラウド訪問団派遣事業
交流の基礎調査をもとに交流都市となるアメリカ・ミネソタ州セントクラウド市を市長が訪問し、交流の合意した事項について調印を行い、友好・親善を図る。
②〔新〕姉妹都市フォーラム推進事業
市民主体の国際交流を推進するとともに、その成果を市民へ具体的に還元するため、フォーラムの会員がより主体的な活動ができるように支援する。
③国際理解促進事業
秋田市民の国際理解を促進するために、姉妹都市交流で築いた関係を市民に還元する。市民に対してホームステイ先を紹介するとともに、少年に関しては旅費の半額を補助する。
④姉妹都市交流経費
⑤〔新〕パッサウ市姉妹都市提携20周年記念返礼経費
パッサウ市姉妹都市提携20周年を記念し、パッサウ市より送られたドイツトウヒ2本に対して、秋田市からの返礼として、モニュメントを作製する。 | 13,051 |
|--|---------------|

- ⑥蘭州市文化交流事業
友好都市・蘭州市から芸術、文化及び武芸等に関する専門家を招
へいし、講座を開催する。
- ⑦蘭州市医療研修員受入事業
友好都市・蘭州市から医療研修員2名を受け入れる。
- ⑧〔新〕大子町制施行50周年記念式典参加事業関係経費
有縁町村である大子町制施行50周年記念式典に参加する。
- ⑨〔新〕友好・姉妹都市交流受入
姉妹都市である常陸太田市からの交流団を受け入れる。
- ⑩〔新〕蘭州市訪問団派遣事業
平成18年度から20年度の3年間の交流内容について、調印する。

2 国際平和推進事業（企画調整部） **1,010**
中学生弁論大会、平和シンポジウム及びアトラクションを実施する。

v 行政改革の推進と行政能力の強化

1 庁舎建設基金積立金（総務部） **360,349**
現庁舎の法定耐用年数が到来する平成26年竣工を目指して、想定建
設費200億円の半額となる100億円を目標に基金を積み立てる。

2 〔新〕市民サービスセンター（仮称）整備基本計画策定経費（企画調整部） **1,000**
「緑あふれる新県都プラン」に盛り込んだ、市民サービスセンタ
ー（仮称）の整備に向け、施設の機能や構成など、市民サービスセ
ンター全体に係る基本計画を策定する。

3 行政情報ネットワークシステムの運用（企画調整部） **160,364**
全庁的な情報基盤の整備により、財務会計等の事務の効率化、迅速
な情報収集・発信、全庁的な情報の共有化などを図り、高度情報化社
会や多様化する市民ニーズに対応できる事務執行体制を確立する。

4 汎用コンピュータの運用（企画調整部） **344,801**
汎用コンピュータを運用し、事務処理の迅速化及び効率化を図る。
また、プログラム修正等の業務を民間委託することにより、システ
ムのより一層の安定的かつ効率的な運用を図る。

5 調査統計業務（企画調整部） **158,706**
国委託統計調査及び県委託統計調査を実施する。
・国勢調査、工業統計調査、事業所・企業統計調査調査区設定、学
校基本調査、世界農林業センサス
・県委託統計調査

会 計 別 一 覧 表

(単位:千円)

会 計 別		平成17年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	比較増減	増減率 (%)	備 考
一 般 会 計		117,376,000	122,327,051	△ 4,951,051	△ 4.0	
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	1,575,891	1,157,882	418,009	36.1	
	市 有 林 会 計	181,143	177,972	3,171	1.8	
	市 営 墓 地 会 計	47,583	40,480	7,103	17.5	
	中 央 卸 売 市 場 会 計	654,830	669,282	△ 14,452	△ 2.2	
	農 業 集 落 排 水 会 計	1,569,579	1,352,326	217,253	16.1	
	大 森 山 動 物 会 園 計	415,354	413,372	1,982	0.5	
	廃 棄 物 発 電 会 計	127,338	130,237	△ 2,899	△ 2.2	
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	26,278,753	24,046,943	2,231,810	9.3	
	老 人 保 健 医 療 事 業 会 計	31,274,341	29,529,523	1,744,818	5.9	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	98,388	91,970	6,418	7.0	
	介 護 保 険 事 業 会 計	15,699,403	16,456,355	△ 756,952	△ 4.6	
	簡 易 水 道 事 業 会 計	-	799,476	△ 799,476	皆減	企業会計へ移行
	下 水 道 事 業 会 計	-	692,823	△ 692,823	皆減	企業会計へ移行
	岩 見 三 内 財 産 区 特 別 会 計	-	243	△ 243	皆減	会計を廃止
	和 田 財 産 区 特 別 会 計	-	4,632	△ 4,632	皆減	会計を廃止
	大 正 寺 財 産 区 特 別 会 計	-	640	△ 640	皆減	会計を廃止
	特別会計 計	77,922,603	75,564,156	2,358,447	3.1	
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	10,202,865	10,000,389	202,476	2.0	
	水 道 事 業 会 計	12,545,705	11,657,247	888,458	7.6	
	交 通 事 業 会 計	701,034	941,865	△ 240,831	△ 25.6	
	下 水 道 事 業 会 計	23,993,777	19,413,115	4,580,662	23.6	
	企業会計 計	47,443,381	42,012,616	5,430,765	12.9	
合 計		242,741,984	239,903,823	2,838,161	1.2	

(注) P37～P40の平成16年度予算額は、1市2町の合計額

一 般 会 計 予 算 総 括 表

歳 入		(単位：千円)					
款		平成17年度		平成16年度		比較増減	増減率 (%)
		予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)		
市	税	42,158,338	35.9	42,027,754	34.4	130,584	0.3
地 方	譲 与 税	2,468,289	2.1	1,835,537	1.5	632,752	34.5
利 子	割 交 付 金	125,456	0.1	278,969	0.2	△ 153,513	△ 55.0
配 当	割 交 付 金	24,739	0.0	42,707	0.0	△ 17,968	△ 42.1
株 式 等	譲 渡	129	0.0	11,775	0.0	△ 11,646	△ 98.9
所 得	割 交 付 金						
所 地	方 消 費 税	3,263,712	2.8	3,145,525	2.6	118,187	3.8
交 付	金						
コ ル フ	金 場	96,353	0.1	91,497	0.1	4,856	5.3
利 用	税 交 付 金						
自 動 車	取 得 税	346,829	0.3	371,771	0.3	△ 24,942	△ 6.7
交 付	金						
国 有	提 供 市 金	10,425	0.0	9,701	0.0	724	7.5
施 設	等 所 在 金						
助 成	交 付 金						
地 方	特 例	1,477,573	1.2	1,437,898	1.2	39,675	2.8
交 付	金						
地 方	交 付 税	22,819,000	19.4	21,724,624	17.8	1,094,376	5.0
交 通	安 全 対 策	103,200	0.1	91,900	0.1	11,300	12.3
特 別	交 付 金						
分 担	金 及 び	1,066,557	0.9	1,017,041	0.8	49,516	4.9
負 担	金 及 び						
使 用	料 及 び	2,421,532	2.1	2,380,207	1.9	41,325	1.7
手 数	料						
国 庫	支 出 金	12,940,946	11.0	14,499,155	11.9	△ 1,558,209	△ 10.7
県	支 出 金	3,856,103	3.3	3,289,736	2.7	566,367	17.2
財 産	収 入	613,976	0.5	616,215	0.5	△ 2,239	△ 0.4
寄 附	金	1	0.0	20,744	0.0	△ 20,743	殆減
繰 入	金	1,735,801	1.5	3,983,566	3.3	△ 2,247,765	△ 56.4
繰 越	金	898,000	0.8	770,000	0.6	128,000	16.6
諸 収	入	6,307,441	5.4	6,048,829	4.9	258,612	4.3
市 債		14,641,600	12.5	18,631,900	15.2	△ 3,990,300	△ 21.4
歳 入 合 計		117,376,000	100.0	122,327,051	100.0	△ 4,951,051	△ 4.0

歳 出

(単位:千円)

款	平成17年度		平成16年度		比較増減	増減率 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)		
議 会 費	755,654	0.6	917,125	0.8	△ 161,471	△ 17.6
総 務 費	16,819,260	14.3	12,778,980	10.4	4,040,280	31.6
民 生 費	30,317,334	25.8	29,628,572	24.2	688,762	2.3
衛 生 費	9,223,099	7.9	8,978,509	7.3	244,590	2.7
労 働 費	497,758	0.4	565,595	0.5	△ 67,837	△ 12.0
農 林 水 産 業 費	2,282,836	2.0	2,091,123	1.7	191,713	9.2
商 工 費	6,357,646	5.4	6,124,861	5.0	232,785	3.8
土 木 費	19,395,395	16.5	20,693,629	16.9	△ 1,298,234	△ 6.3
消 防 費	3,598,144	3.1	3,470,269	2.8	127,875	3.7
教 育 費	12,066,829	10.3	15,187,943	12.4	△ 3,121,114	△ 20.5
災 害 復 旧 費	5	0.0	9,435	0.0	△ 9,430	△ 99.9
公 債 費	15,954,288	13.6	21,713,009	17.8	△ 5,758,721	△ 26.5
諸 支 出 金	27,752	0.0	68,501	0.1	△ 40,749	△ 59.5
予 備 費	80,000	0.1	99,500	0.1	△ 19,500	△ 19.6
歳 出 合 計	117,376,000	100.0	122,327,051	100.0	△ 4,951,051	△ 4.0

一般会計予算性質別分類表

(単位：千円)

区 分		平成17年度		平成16年度		比較増減	増減率 (%)
		予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)		
消費的 経費	人件費	24,491,595	20.9	23,858,406	19.5	633,189	2.7
	物件費	14,911,398	12.7	15,372,762	12.6	△ 461,364	△ 3.0
	維持補修費	966,488	0.8	1,229,070	1.0	△ 262,582	△ 21.4
	扶助費	19,523,909	16.6	18,936,770	15.5	587,139	3.1
	補助費等	10,303,943	8.8	10,820,654	8.8	△ 516,711	△ 4.8
	計	70,197,333	59.8	70,217,662	57.4	△ 20,329	△ 0.0
投資的 経費	補助事業	3,044,629	2.6	5,609,227	4.6	△ 2,564,598	△ 45.7
	単独事業	6,977,561	6.0	8,316,307	6.8	△ 1,338,746	△ 16.1
	県営事業 負担金	1,308,467	1.1	1,192,104	1.0	116,363	9.8
	災害復旧事業	5	0.0	9,420	0.0	△ 9,415	△ 99.9
	計	11,330,662	9.7	15,127,058	12.4	△ 3,796,396	△ 25.1
公債費		15,952,288	13.6	21,710,992	17.7	△ 5,758,704	△ 26.5
積立金		4,862,173	4.1	845,477	0.7	4,016,696	475.1
投資及び出資金		1,355,429	1.2	1,137,041	0.9	218,388	19.2
貸付金		5,310,185	4.5	5,140,922	4.2	169,263	3.3
繰出金		8,367,930	7.1	8,147,899	6.7	220,031	2.7
歳出合計		117,376,000	100.0	122,327,051	100.0	△ 4,951,051	△ 4.0